

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。  
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	513,857,069	76,367,115	552,500	589,671,684
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
設備リース事業基金資産	15,377,550,350	89,171,969	15,380,634,370	86,087,949
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,346,505,318	123,740,077	1,470,245,395	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000		20,000,000,000	
受入保証金返済積立資産	3,305,646	207,804	2,465,850	1,047,600
預り保証金返済積立資産(会館)	11,674,080		3,065,200	8,608,880
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064	292,092	455,748	27,900,408
建物補修等積立資産(会館)	1,919,487,222	65,491,730		1,984,978,952
傷病共済引当資産	72,574,032	1,504,823		74,078,855
建物	50,826,158		2,236,864	48,589,294
建物付属設備	114,892,784	28,725,440	15,455,288	128,162,936
什器備品	35,129,525	16,646,580	7,397,409	44,378,696
リース資産	57,034,950	10,665,746	25,801,083	41,899,613
商標権	732,600		99,900	632,700
ソフトウェア	318,116,302	93,609,432	88,114,485	323,611,249
ソフトウェア仮勘定		330,952,463		330,952,463
敷金	320,994,738	1,473,334	117,735,636	204,732,436
保証金		10,000,000		10,000,000
小 計	40,781,957,059	848,848,605	37,114,259,728	4,516,545,936
合 計	41,338,536,559	848,848,605	37,114,259,728	5,073,125,436

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	589,671,684			(589,671,684)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	86,087,949			(86,087,949)
受入保証金返済積立資産	1,047,600			(1,047,600)
預り保証金返済積立資産(会館)	8,608,880			(8,608,880)
預り敷金返済積立資産(会館)	27,900,408			(27,900,408)
建物補修等積立資産(会館)	1,984,978,952		(1,984,978,952)	
傷病共済引当資産	74,078,855			(74,078,855)
建物	48,589,294		(48,589,294)	
建物附属設備	128,162,936	(120,050,864)	(8,112,072)	
什器備品	44,378,696	(44,378,696)		
リース資産	41,899,613			(41,899,613)
商標権	632,700	(632,700)		
ソフトウェア	323,611,249	(323,611,249)		
ソフトウェア仮勘定	330,952,463	(330,952,463)		
敷金	204,732,436	(204,732,436)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	4,516,545,936	(1,034,358,408)	(2,652,892,539)	(829,294,989)
合 計	5,073,125,436	(1,524,937,908)	(2,718,892,539)	(829,294,989)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 239,358,869	48,589,294
建物附属設備	468,931,875	△ 340,768,939	128,162,936
什器備品	97,361,555	△ 52,982,859	44,378,696
リース資産	251,986,809	△ 210,087,196	41,899,613
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 7,731,685	16,887,155
建物附属設備	8,028,613	△ 5,563,189	2,465,424
什器備品	59,331,684	△ 53,222,790	6,108,894
合 計	1,198,207,539	△ 909,715,527	288,492,012

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円あります。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	874,801	134,377,585	134,571,985	680,401	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	2,509,800	303,982,146	304,622,946	1,869,000	指定正味財産
中小企業プロモーション支援事業	東京都	0	37,914,201	37,914,201	0	-
創業支援拠点の運営事業	東京都	106,972,027	195,548,527	199,668,446	102,852,108	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	119,828,297	218,526,674	333,247,083	5,107,888	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	25,314,373	25,314,373	0	-
多摩ものづくり創業の推進事業	東京都	0	10,030,878	10,030,878	0	-
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,374,184	3,374,184	0	-
被災県等中小企業R&D連携支援事業	東京都	0	23,451,723	23,451,723	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	657,720	49,666,560	49,854,480	469,800	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	10,033,917	10,033,917	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	12,194,640	12,194,640	0	-
中小企業新サービス創出事業	東京都	0	51,508,000	51,508,000	0	-
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	東京都	0	10,038,853	10,038,853	0	-
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	東京都	0	32,183,829	32,183,829	0	-
事業承継・再生支援事業	東京都	0	205,848,494	205,848,494	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	107,362,275	107,362,275	0	-
海外展開総合支援事業 (旧:海外販路開拓支援事業)	東京都	5,009,895	327,623,937	329,382,625	3,251,207	指定正味財産
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	19,661,810	19,661,810	0	-
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	73,069,985	73,069,985	0	-
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	41,061,534	41,061,534	0	-
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	0	31,218,078	31,037,358	180,720	指定正味財産
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	2,370,104	2,370,104	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	322,216	322,216	0	-
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	0	16,497,571	16,497,571	0	-
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	38,582,734	38,582,734	0	-
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	6,358,415	6,358,415	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	38,743,420	38,743,420	0	-
新事業分野創出プロジェクト	東京都	0	84,549	84,549	0	-
市場開拓助成事業	東京都	0	6,018,081	6,018,081	0	-
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	8,864,120	8,864,120	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	932,995	932,995	0	-
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	50,501,486	50,501,486	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	116,322,775	116,322,775	0	-
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	8,405,032	8,405,032	0	-
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	39,259,753	39,259,753	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	157,467	8,411,768	8,426,415	142,820	指定正味財産
企業福利厚生支援事業	東京都	14,057,643	75,084,209	75,517,738	13,624,114	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業 (旧:中小企業データベース運営支援事業)	東京都	31,864,104	477,734,094	153,892,509	355,705,689	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	1,898,349	1,898,349	0	-
若手・女性リーダー応援プログラム	東京都	20,156,516	109,308,394	72,919,302	56,545,608	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	18,067,311	237,225,343	241,631,392	13,661,262	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	104,387,241	104,387,241	1	指定正味財産
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	東京都	0	185,648	185,648	0	-
傷病共済事業	東京都	576,200	10,988,383	11,406,182	158,401	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	171,220,980	2,027,707,513	2,023,883,011	175,045,482	指定正味財産
合 計		491,952,762	5,310,186,396	5,072,844,657	729,294,501	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	106,770,821
東京都返還金計上による振替額	116,004,636
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	1,731,000
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	2,416,685
合 計	226,923,142

- 7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。 (単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,839,477,238	現金預金勘定	2,431,548,031
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-0
現金及び現金同等物	1,839,477,238	現金及び現金同等物	2,431,548,031

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が31,259,520円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が10,665,746円あります。

- 8 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公社管理運営事業等における在宅ワーク端末、シンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

ASEAN展開サポート事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

公社管理運営事業における会計システム用端末(什器備品)です。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	3,504,267
1年超	502,391
合 計	4,006,658

- 9 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程及びタイ事務所就業規則に基づく退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	589,671,684
②退職給付引当金	589,671,684

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	76,367,115
②退職給付費用	76,367,115

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

10 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建 物	48,589,294	48,589,294
建 物 付 属 設 備	8,112,072	8,112,072
土 地	69,639,500	4,090,498,872

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

11 役員報酬及び給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る役員報酬及び給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「役員報酬」及び「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成31年3月31日現在東京都派遣役職員合計38人)。

12 貸借対照表における科目名称の変更について

平成29年度、流動資産に計上していた「海外への魅力発信事業基金資産」を「ASEAN展開サポート事業基金資産」に変更しました。また、流動負債に計上していた「海外への魅力発信事業基金」を「ASEAN展開サポート事業基金」に変更しました。

13 正味財産増減計算書における過年度租税公課還付金について

経常外収益に計上している「過年度租税公課還付金」は、平成26年度から平成28年度の消費税等の更正決定による還付税額です。

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	480,851	457,623		480,851	457,623
退職給付引当金	513,857,069	76,367,115	552,500		589,671,684
傷病共済引当金	72,574,032	1,504,823			74,078,855

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。